特許協力条約

PCT ·

REC'D 15 JUL 2004

WIPO PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

(= 0 = 0 0 % & 0 1 C 1)	ST. POJ					
出願人又は代理人 の書類記号 M9.57-PCT	今後の手続きに	ついては、	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	IPEA/416	を参照するこ	٤.
国際出願番号 PCT/JP03/16614	国際出願日 (日.月.年) 2	4. 12.	2003	優先日 (日.月.年) 2 (6. 12. 2	002
国際特許分類 (IPC) Int. C1 ⁷	C22C38/n	0.38/	06 397	14, C21D9,		
出願人 (氏名又は名称)				14, C21D9,	/ 4 6 ————	
新日本製鐵株式会	è社 —————————					
 この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の この国際予備審査報告は、この表紙を 	含めて全部で _	ూరం.			ò	
3. この報告には次の附属物件も添付され a M属書類は全部で	ている。 ページでは	. X				
 補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙(P 第 I 欄4.及び補充欄に示し 国際予備審査機関が認定した b □ 電子媒体は全部で 	とされた及び/3 CT規則70.16及 たように、出願 た 差替え用紙	てはこの国際 び実施細則 特における国	界607号容	照) ₹の範囲を超えた補	正を含むもの	のとこの
配列表に関する補充欄に示すよ プルを含む。(実施細則第80	うに、コンピュー 2号参照)	タ読み取り	可能な形式に	こよる配列表又は配	D種類、数を 列表に関連す	ナるテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容を 図 第 I 欄 国際予備審査報告 第 I 欄 国際予備審査報告 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又 第 V 欄 PCT35条(2) 付るための文財及 ア けるための文財及 図 第 VI欄 国際出願の不備 第 II 個 国際出願に対する	である では産業上の利用で で加 に規定する新規性 で説明					ルを裏付
国際予備審査の請求審を受理した日 27.01.2004		国際予備	酢査報告を作 25.0	成した日 6.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3	3 县。	特許庁審	を官(権限の 佐藤 陽一	 ある 職 員)	4 K 9	7 3 1

電話番号 03-3581-1101 内線 3435

 1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。 二 この報告は、
 □ この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 □ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 □ PCT規則12.4にいう国際公開 □ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
□ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 □ PCT規則12.4にいう国際公開 □ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
□ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査□ PCT規則12.4にいう国際公開□ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
□ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
N
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され と差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
X 出願時の国際出願春類
一 明細 書
第 ページ、 出願時に提出されたもの
ページ*、
調求の範囲
第
グロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
第 4*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
図面
第 ページ/図、 出願時に提出されたもの
第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 やいで国際ア偏番食機関が受理したもの
□ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
補正により、下記の書類が削除された。
明細書 第
開求の範囲 第
□ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)
□ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c)) □ 明細書 第
静求の鉱用 第本の鉱用 第本の立に関係的 第をの定に関係的 第をの定に関係
図面 第
配列表(具体的に記載すること)
■ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
·
4. 17 1分米・トス・日 ヘ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

・請求の範囲

			14
第V欄 新規性、進歩性又は産業 それを裏付ける文献及び	上の利用可能性についての 説明	O法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、	
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	4-6 1-3	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲	$\frac{4-6}{1-3}$	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 — 6	+

文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2001-303186 A (新日本製鐵株式会社) 2001. 10. 31 &EP 1201780 A1&JP 2001-303187 A &KR 2022639 A &US 6589369 B2 &WO 01/81640 A1

請求の範囲1-3

請求の範囲1-3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1から新規性を有さない。請求の範囲1-3に記載された発明は、文献1の特許請求の範囲 又は実施例に開示されている。

請求の範囲4-6

請求の範囲4-6に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性を有する。特に、高強度熱延鋼板の製造方法は、何れの文献にも開示されていない。しかもその点は引用文献から当業者といえども容易に想到 し得ないものである。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号	公知日	出願日	優先日(有効な優先権の主張)
特許番号	<u>(日. 月. 年)</u>	(日.月.年)	(日.月.年)
JP 2003-342684 A	2003. 12. 03 2004. 01. 29	2002. 05. 23 2002. 06. 21	(日. 月. 平)

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

審面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付	書面による開示以外の開示に言及している
	(日.月.年)	書面の日付(日、月、年)